

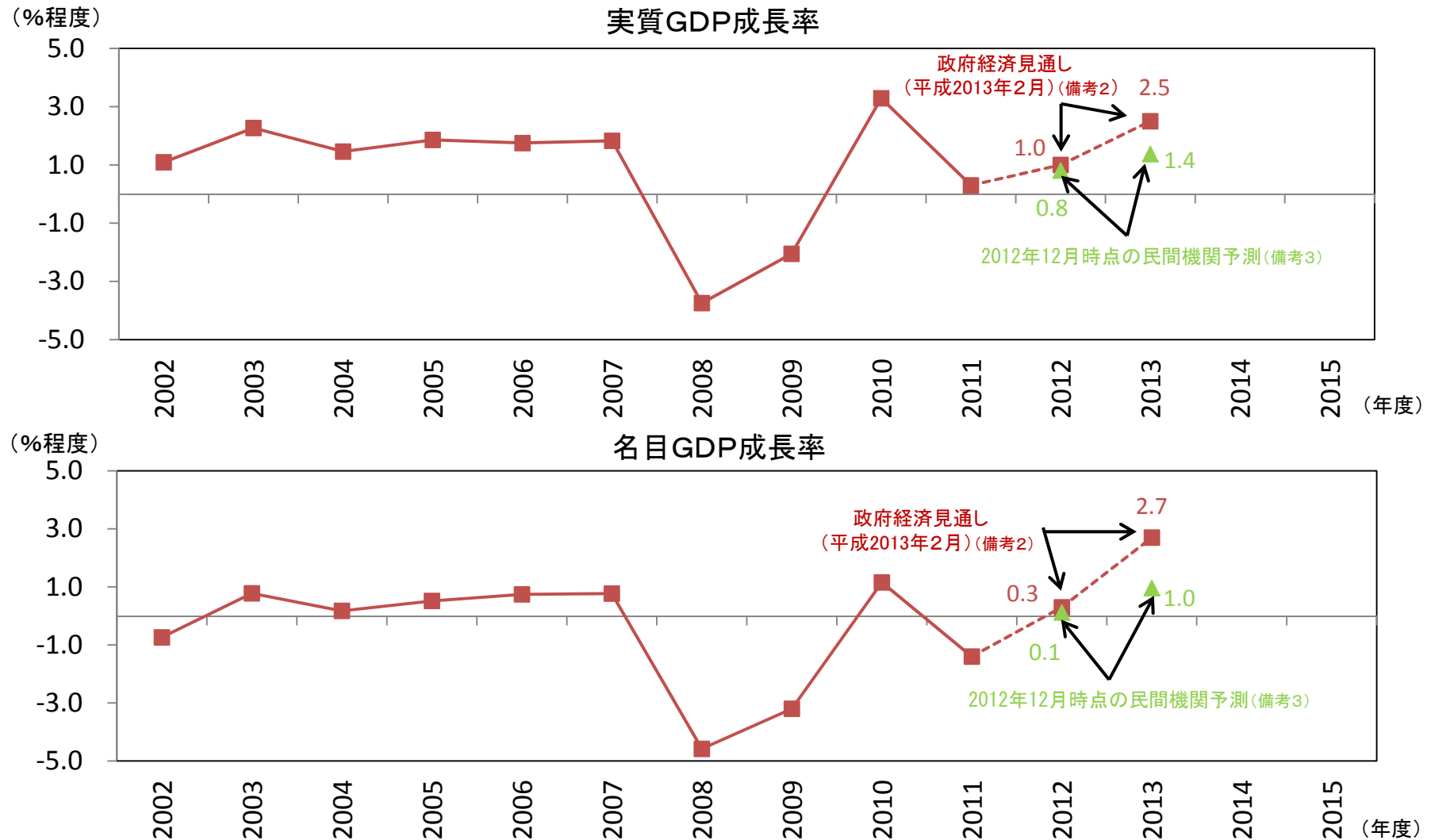
足元の経済財政の状況について

平成25年2月28日

内閣府

経済成長率の推移

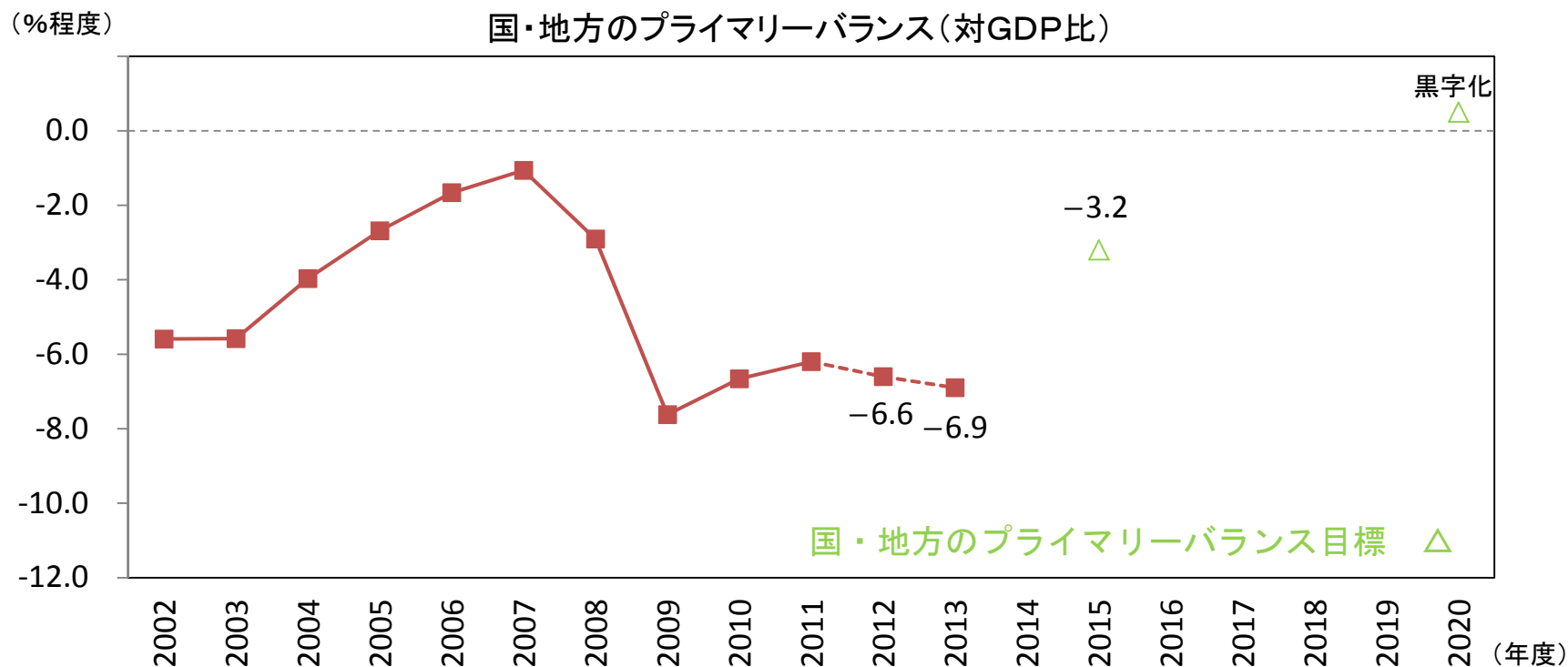
○日本銀行による金融緩和や「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の効果等を背景に、2012年度及び2013年度の成長率の見通しは高まっている。



- (備考) 1. 2011年度までの実績値は内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2013年2月28日閣議決定)による。
 3. 民間機関予測は「ESPフォーキャスト調査(2012年12月)」(日本経済研究センター)による。

国・地方のプライマリーバランスの推移

○2012年後半における経済の弱い動きや「緊急経済対策」による歳出の増加によって、2012年度及び2013年度の国・地方のプライマリーバランス(対GDP比)は赤字幅が拡大する見込み。



(参考)プライマリーバランスに関する財政健全化目標

- ・2015年度までに国・地方のプライマリーバランス赤字対GDP比を2010年度の水準から半減(目標水準▲3.2%)
- ・2020年度までに国・地方のプライマリーバランスを黒字化

- (備考) 1. 2011年度までの実績値は内閣府「国民経済計算」により作成。2012年度及び2013年度は内閣府推計値。
2. 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。
3. 上記のプライマリーバランスはSNAベース(執行ベース)。2012年度補正予算の多くは2013年度に執行されると見込んでいる。
4. 今後、経済財政の中長期的な展望については、成長戦略や中期財政計画等の検討を踏まえて示す。

(参考) プライマリーバランスの捉え方

	国の一般会計(当初予算)ベースの プライマリーバランス	SNAベースの国・地方の プライマリーバランス
収 支	2012年度 ▲24.9兆円程度 <small>※基礎年金国庫負担 2分の1ベース</small> (対名目GDP比▲5.2%程度) 2013年度 ▲23.2兆円程度 (対名目GDP比▲4.8%程度)	2012年度 ▲31.3兆円程度 (対名目GDP比▲6.6%程度) 2013年度 ▲33.9兆円程度 (対名目GDP比▲6.9%程度)
政府の範囲	<u>国の一般会計</u>	国(SNAベースの中央政府) ・ <u>一般会計</u> ・特別会計の一部 ・独立行政法人の一部 等 地方(SNAベースの地方政府) ・地方普通会計 ・公営企業会計の一部 ・地方独立行政法人の一部 等
支出・収入の 記録時点	・予算に計上された年度の支出・収入として 記録される。	・実際に支払いや受取りが行われた年度の 支出・収入として記録される(執行ベース)。 ・このため、例えば、2012年度補正予算のう ち2013年度に執行される分は、2013年度 の支出として記録される(注)。

(注)「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)の事業費のうち、SNAベースの国・地方のプライマリーバランス(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)に影響を与えるもの(事業費のうち金融取引や復旧・復興対策等が除かれる)として、2012年度に1.7兆円程度(対名目GDP比0.4%程度)、2013年度に6.0兆円程度(同1.2%程度)が執行されると想定している。

平成25年2月28日
内閣府

国・地方のプライマリーバランス等の推移

(実額は兆円程度、対名目GDP比は%程度)

年度	プライマリーバランス（基礎的財政収支）						財政収支						公債等残高	
	国・地方		国		地方		国・地方		国		地方		国・地方	
	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比	実額	対名目GDP比
2001（平成13）	▲ 21.3	▲ 4.2	▲ 19.4	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 33.4	▲ 6.7	▲ 26.5	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 1.4	565.9	112.8
2002（平成14）	▲ 27.8	▲ 5.6	▲ 23.8	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 0.8	▲ 39.2	▲ 7.9	▲ 30.5	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 1.8	601.9	120.9
2003（平成15）	▲ 28.0	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 5.0	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 38.7	▲ 7.7	▲ 31.2	▲ 6.2	▲ 7.4	▲ 1.5	643.6	128.2
2004（平成16）	▲ 20.0	▲ 4.0	▲ 19.7	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 29.2	▲ 5.8	▲ 24.8	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 0.9	689.9	137.2
2005（平成17）	▲ 13.6	▲ 2.7	▲ 15.6	▲ 3.1	2.1	0.4	▲ 21.5	▲ 4.2	▲ 19.7	▲ 3.9	▲ 1.8	▲ 0.4	718.7	142.2
2006（平成18）	▲ 8.5	▲ 1.7	▲ 12.8	▲ 2.5	4.3	0.8	▲ 15.9	▲ 3.1	▲ 16.4	▲ 3.2	0.5	0.1	723.0	142.0
2007（平成19）	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 9.0	▲ 1.8	3.6	0.7	▲ 12.5	▲ 2.4	▲ 12.5	▲ 2.4	▲ 0.0	▲ 0.0	730.2	142.3
2008（平成20）	▲ 14.2	▲ 2.9	▲ 18.9	▲ 3.9	4.7	1.0	▲ 21.9	▲ 4.5	▲ 23.2	▲ 4.7	1.3	0.3	733.3	149.8
2009（平成21）	▲ 36.1	▲ 7.6	▲ 38.1	▲ 8.0	2.0	0.4	▲ 44.2	▲ 9.3	▲ 43.0	▲ 9.1	▲ 1.1	▲ 0.2	782.6	165.1
2010（平成22）	▲ 31.7	▲ 6.6	▲ 31.9	▲ 6.7	0.3	0.1	▲ 40.0	▲ 8.3	▲ 37.3	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 0.6	827.2	172.3
2011（平成23）	▲ 29.4 [▲32.2]	▲ 6.2 [▲6.8]	▲ 32.6 [▲36.1]	▲ 6.9 [▲7.6]	3.1 [3.9]	0.7 [0.8]	▲ 38.2 [▲40.9]	▲ 8.1 [▲8.7]	▲ 38.0 [▲41.5]	▲ 8.0 [▲8.8]	▲ 0.2 [0.6]	▲ 0.0 [0.1]	849.8 [861.2]	179.5 [182.0]
2012（平成24）	▲ 31.3 [▲36.5]	▲ 6.6 [▲7.7]	▲ 33.4 [▲39.9]	▲ 7.0 [▲8.4]	2.2 [3.4]	0.5 [0.7]	▲ 41.7 [▲47.0]	▲ 8.8 [▲9.9]	▲ 40.9 [▲47.3]	▲ 8.6 [▲10.0]	▲ 0.8 [0.3]	▲ 0.2 [0.1]	892.7 [905.3]	188.0 [190.6]
2013（平成25）	▲ 33.9 [▲37.0]	▲ 6.9 [▲7.6]	▲ 35.8 [▲39.4]	▲ 7.3 [▲8.1]	1.9 [2.4]	0.4 [0.5]	▲ 43.7 [▲47.6]	▲ 9.0 [▲9.8]	▲ 42.7 [▲47.1]	▲ 8.8 [▲9.7]	▲ 1.0 [▲0.5]	▲ 0.2 [▲0.1]	928.0 [941.8]	190.3 [193.1]

(備考)

- 2001年度（平成13年度）から2011年度（平成23年度）の財政収支及びプライマリーバランスについては、内閣府「平成23年度国民経済計算」（平成17年基準）より作成。2012年度（平成24年度）、2013年度（平成25年度）については内閣府推計値。
- 2011年度（平成23年度）から2013年度（平成25年度）については、上段が復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。下段〔〕内の計数が復旧・復興対策の経費及び財源の金額を含んだベース。
復旧・復興対策の経費及び財源の金額とは、東日本大震災の復旧・復興対策に係る経費であって、既存歳出の削減により賄われる額を超えた金額のうち、復興債、更なる税外収入の確保及び復興特別税等により財源が確保された金額及び当該財源の金額をいう。
- 財政収支は国民経済計算における中央政府及び地方府の純貸出（純借入）。プライマリーバランスは財政収支から純利払い（利払い（FISIM調整前）マイナス利子受け取り（FISIM調整前））を控除したもの。また、国・地方とも一般会計（普通会計）以外に一部の特別会計等を含む。
なお、交付税及び譲与税配付金特別会計（以下「交付税特会」という。）は国民経済計算上は国に位置付けられるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上。
- 財政収支及びプライマリーバランスについては、2006年度（平成18年度）、2008年度（平成20年度）、2009年度（平成21年度）、2010年度（平成22年度）及び2011年度（平成23年度）の財政投融資特別会計財政融資資金勘定（2006年度（平成18年度）においては財政融資資金特別会計）から国債整理基金特別会計又は一般会計への繰入れ、2008年度（平成20年度）の一般会計による日本高速道路保有・債務返済機構からの債務承継の影響、さらに2011年度の鉄道建設・運輸施設整備支援機構剰余金の一般会計への繰入れ等は特殊要因として控除。
- 公債等残高は、普通国債、年金特例国債、地方債及び交付税特会借入金合計。なお、2007年度（平成19年度）に一般会計に承継された交付税特会借入金（国負担分）に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。